

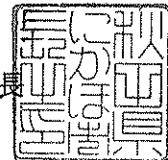


都 収 一 1 1

平成19年5月9日

国土交通省道路局長様

秋田県にかほ市長 横山 忠長



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け、国道企第114号で依頼のありました標記について、別紙のとおり回答します。

今後の道路整備について

平成18年12月8日に「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定された。

この具体策の中で、真に必要な道路整備が人口の集中や自動車交通量の多寡のみを視点に置くことなく、地方の末端市町村の発展を支える道路整備が、日本の持続的な発展に繋がるものである。

今、地方は、人口の減少や少子高齢化が進展し、地域格差が拡大する中で、交流人口の拡大や産業の活性化に努めながら、自立性を高め、地域住民が安心して暮らすことができる社会を目指して、努力を重ねているところである。

しかし、目指す社会を構築していくための道路整備は不十分であり、次の視点に立った道路整備を期待するものである。

1. 高速自動車道路の早期ネットワーク化

交流人口の拡大、救急医療施設までの移動時間短縮、物流の利便性の向上による産業の活性化など、日本海沿岸東北自動車道を早期に新潟まで連絡することが大きな課題である。

当市は、広域的な連携を図ることの出来る道路は、一般国道7号のみで、その国道が通行不能となって場合、それを代替する道路がない。

特に、秋田県と山形県の県境付近は、自動車が通行可能な道路は他にないため、大きな不安を抱えている。こうした事を解消できる道路整備。

2. 交流人口の拡大を支える道路整備

観光などによる交流人口を拡大していくためには、高速自動車道のネットワーク化と、各観光施設などにアクセスする道路整備。

3. 沿道の景観や街並み、高齢化社会に配慮した道路整備

電柱の地中化や小公園（高齢者などが小休止できる程度）などを配慮した歩道の整備とバリアフリー化の促進。

4. 積雪寒冷地に対応した道路と歩道の整備

積雪が多くなると、歩行者と自動車が混在するなど危険な状態となる。これを解消するための道路整備。また、市町村道を含めて歩道整備が不十分なことから、安全で快適な道路環境を確保するための歩道の整備。

5. 市町村道の道路維持に対する財政支援の強化

地方の市町村は財源が脆弱であるが、反面、管理する道路延長が長いため、舗装や構造物の補修などが進まない状況にある。計画的に補修するための財政支援の強化。また、除雪や排雪に対する財政支援などを求める。